

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 大分県社会福祉協議会による退職共済制度に加入しており、拠出金累計額を計上

賞与引当金 … 毎年6月に職員に対し賞与を支給するが、支給対象期間は10月1日から3月31日までとなっているため拠出金額を計上

3. 重要な会計方針の変更

有料老人ホームの中止

デイサービスみもぎの中止

4. 法人で採用する退職給付制度

大分県社会福祉協議会による退職共済制度に加入

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度に加入

独立行政法人勤労者退職金共済機構による中小企業退職共済制度に加入

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 情和園Ⅰ … 本部・特養・デイ1課・デイ2課・デイ3課・介護保険サービス・
訪問看護・青春塾
 - 情和園Ⅱ … アットホームいずみ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	67,991,360	66,000,000	66,000,000	67,991,360
建物	1,127,818,024	147,004,274	143,461,261	1,131,361,037
建物附属設備	137,143,726	21,283,878	34,169,148	124,258,456
合 計	1,332,953,110	234,288,152	243,630,409	1,323,610,853

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当無し

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当無し

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	67,991,360	0	67,991,360
建物（基本財産）	1,986,269,891	854,908,854	1,131,361,037
建物附属設備（基本財産）	413,383,392	289,124,936	124,258,456
建物（その他の固定資産）			
建物附属設備（その他の固定資産）			
構築物（その他の固定資産）	52,401,389	43,140,474	9,260,915
車両運搬具（その他の固定資産）	49,477,710	34,608,898	14,868,812
器具・備品（その他の固定資産）	195,288,197	165,797,508	29,490,689
機械・装置（その他の固定資産）	411,600	411,599	1
無形固定資産（その他の固定資産）	10,864,454	6,159,719	4,704,735
合 計	2,776,087,993	1,394,151,988	1,381,936,005

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 大分県社会福祉協議会による退職共済制度に加入しており、拠出金累計額を計上

賞与引当金 … 毎年6月に職員に対し賞与を支給するが、支給対象期間は10月1日から3月31日までとなっているため拠出金額を計上

2. 重要な会計方針の変更

デイサービスみもざの中止

3. 採用する退職給付制度

大分県社会福祉協議会による退職共済制度に加入

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度に加入

独立行政法人勤労者退職金共済機構による中小企業退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 情和園 I 拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書 (会計基準別紙 3 (1 1))

(3) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3 (1 0))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,991,360	66,000,000	33,000,000	67,991,360
建物	1,127,818,024	147,004,274	143,461,261	1,131,361,037
建物附属設備	135,963,038	21,283,878	32,988,460	124,258,456
合 計	1,298,772,422	234,288,152	209,449,721	1,323,610,853

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当無し

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	67,991,360	0	67,991,360
建物（基本財産）	1,986,269,891	854,908,854	1,131,361,037
建物附属設備（基本財産）	413,383,392	289,124,936	124,258,456
構築物（その他の固定資産）	52,401,389	43,140,474	9,260,915
車両運搬具（その他の固定資産）	49,477,710	34,608,898	14,868,812
器具・備品（その他の固定資産）	195,288,197	165,797,508	29,490,689
機械・装置（その他の固定資産）	411,600	411,599	1
無形固定資産（その他の固定資産）	10,864,454	6,159,719	4,704,735
合 計	2,776,087,993	1,394,151,988	1,381,936,005

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

有料老人ホームの中止

3. 採用する退職給付制度

大分県社会福祉協議会による退職共済制度に加入

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度に加入

独立行政法人勤労者退職金共済機構による中小企業退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 情和園Ⅱ拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,000,000	0	33,000,000	0
建物付属設備	1,180,688	0	1,180,688	0
合 計	34,180,688	0	34,180,688	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）			
建物附属設備（基本財産）			
建物（その他の固定資産）			
建物付属設備（その他の固定資産）			
構築物（その他の固定資産）			
車両運搬具（その他の固定資産）			
器具・備品（その他の固定資産）			
機械・装置（その他の固定資産）			
無形固定資産（その他の固定資産）			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし